

運輸部門の地球温暖化対策の考え方

経済活動や国民生活に悪影響を与えないよう、自主的取り組み、インセンティブ付与、新技術の開発・導入等により推進。

自動車交通対策

自家用乗用車からのCO2排出削減が急務

(約2950万トン)

低公害車の開発
普及等
(約2060万トン)

- ・トップランナー基準適合車の加速的導入
- ・2010年までに出来るだけ早い時期に低公害車1000万台以上普及

交通流対策
(約890万トン)

- ・渋滞の緩和、解消による自動車走行速度の向上を通じ、CO2排出を削減

渋滞対策等

道路整備

従来から進めてきている施策であり、2010年のCO2排出量算定の前提

- ・幹線道路ネットワークの整備、ボトルネック対策

運輸部門約4600万削減

国民運動の推進
エコドライブ促進
(約100万トン~約180万トン)

- ・エコドライブ等国民の力を引き出す運動を展開
- ・余暇活動などでの公共交通機関の活用呼びかけ

環境負荷の小さい交通体系の構築

(約1580万トン)

モーダルシフト・
物流の効率化等
(約910万トン)

- ・海上輸送へのモーダルシフト等の推進によりCO2を440万トン削減
- ・物流効率化により環境負荷の小さい物流体系の構築し、CO2を470万トン削減

公共交通機関の
利用促進等
(約670万トン)

- ・都市鉄道等の整備推進
- ・鉄道・バスのサービス・利便性の向上
- ・輸送機関のエネルギー消費効率の向上